

平成 30 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社エスケイジャパン  
代 表 者 名 代表取締役社長 八百 博徳  
(コード番号 7608 東証 第一部)  
問 合 せ 先 管理部長 岡崎 栄一  
(電話番号 06-6262-9221)

## 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 1 月 11 日に平成 26 年 2 月期を初年度とする 5 カ年の「中期経営計画」を発表しましたが、当社を取り巻く事業環境と昨今の経済情勢等を踏まえ、本日開催の取締役会において下記の通り平成 31 年 2 月期を初年度とする新たな 3 カ年の「中期経営計画」を策定しましたのでお知らせ致します。

### 記

#### 1. 中期経営計画策定の背景

これまでの「中期経営計画（平成 26 年 2 月期～平成 30 年 2 月期）」は、最終年度の平成 30 年 2 月期に「売上高 93 億円、営業利益 4 億円、営業利益率 4.3%」の目標を立てましたが、年々当社を取り巻く事業環境が益々厳しくなっただけでなく好業績時の高コスト体質からの脱却に時間を要し、5 年の間に 3 期連続で最終赤字計上を余儀なくされました。

その後、徹底的な経営改革により 4 年目で最終利益の黒字転換を果たし、さらに 5 年目は「定番キャラクター」に加えて「オリジナルキャラクター」が好調に推移したため「増収増益」を果たしものの、当初計画と比較すると特に「売上高」において大きな乖離が生じたままで「人気キャラクター」頼みの体質から抜け切れておりません。

そこで、「次の飛躍的な成長を果たすための基礎を固め、強靱な企業体力を持つ組織への変貌を遂げる」ことを目指し、新たに 3 カ年の「中期経営計画（平成 31 年 2 月期～平成 33 年 2 月期）」を策定しました。

#### 2. 中期経営計画の基本方針

##### (1) 既存事業

- ①キャラクターエンタテインメント事業およびキャラクター・ファンシー事業とも、メーカー機能を更に強化するため両事業の情報共有を進め、将来収益を期待出来る「新規ライセンスの取得」に向けて新たな組織編成と人材を増強します。
- ②企画開発力をさらに高めて「息の長いオリジナルキャラクター」を誕生させ、業界有数の「商品価値」と「ブランド力」を確立致します。
- ③オリジナルキャラクターの開発は、今期中に「全社員参加の公募」を実施し「一定の成果」を得た場合には相応の「報奨金」を付与致します。

④開発を加速させるため「企画」「デザイン」「マーケティング」「新規ライセンス」等に向けて、人材並びに資金等の経営資源を「最大3億円」投資します。

## (2) 海外事業

アメリカの子会社SKJ USAで展開しているビジネスに加え、中国・台湾・韓国等東南アジアへの販路およびライセンスアウトを拡大していくため、候補先企業と個別に交渉し外部アドバイザーも積極的に活用致します。

## (3) 経営資源の活用

- ①徹底したマーケティングに基づいた「新規事業」として、「顧客満足度の向上」の視点から収益を得る新たなビジネスを展開します。
- ②他社との事業提携及びM&Aを推進し、将来収益の芽を確保します。
- ③今後の成長は、「意欲溢れる社員」「進化し続ける社員」の確保と処遇の抜本的な改善がカギで、3年後には社員の年収ベースで「平均8%以上」のアップを目指します。
- ④社員の健康を促進し、「全社員の健康づくり」に本格的に取り組むとともに、安心して長く働ける職場づくりを確立し「健康経営優良法人」の認定を目指します。

## (4) 人材教育・人事制度の見直し

少数精鋭のプロ集団と化すべく、従来の社内教育に加えて「社外研修」も活用し、特に優秀な人材は外部研修機関に参加・派遣を実施致します。同時にマーケットに見合う組織・人事制度の見直しを図り、専門性の高い「中途採用社員」も積極的に採用致します。

## (5) 財務方針

2年前に「無借金経営」を実現し、財務面について当面の懸念材料は無いとはいえさらに強固な財務基盤を構築するため、高採算の商品開発と適正な在庫・経費管理をさらに徹底し「営業利益率5%以上」「ROE10%以上」「自己資本比率80%以上」の確保を目指します。

## 3. 事業計画(数値目標)

(単位:百万円、%)

	平成30年2月期 (実績)	平成31年2月期 (公表計画)	平成32年2月期 (計画)	平成33年2月期 (計画)
売上高	5,384	5,270	5,800	6,000
営業利益	328	200	300	350
営業利益率	6.1	3.8	5.2	5.8

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上